

友好都市下田市行政視察研修会 報告書

議会では、去る 7 月 23 日から 24 日の 2 日間、友好都市下田市を訪問し、次のとおり視察研修会及び交流会を実施しました。

○ 視察地及び目的等

7 月 23 日（木）

静岡県下田市議会

①下田市役所河内庁舎の視察見学

②下田市立下田中学校の視察見学

7 月 24 日（金）

南伊豆町

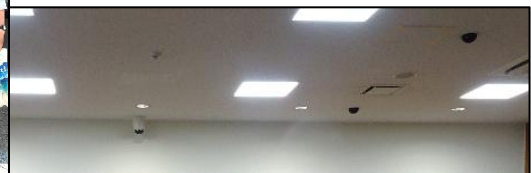
・南伊豆町清掃センター（おむつのリサイクル処理について）

○ 視 察 者

土佐洋子議長、窪田美樹副議長、三浦大輝議員、星加代子議員、笹本貢史議員、中村和雄議員、石岡実成議員、山田由美議員、金崎ひさ議員、荒井直彦議員、笠原俊一議員、待寺真司議員、近藤昇一議員、伊東圭介議員

（随行 議会事務局 内藤丈裕次長、増田馨主任）

下田市・葉山町議員（下田市役所）



南伊豆町・葉山町議員（南伊豆町役場）

○ 議員所感

＜窪田美樹副議長＞

- ・「下田市立中学校」について

視察内容の概要

1. 中学校統廃合の背景と経過

- ・少子化の進行： 人口減少に伴う小規模化への危機感から、令和4年（2022年）度に市内4中学校（下田・稲生沢・下田東・稲梓）を1校に統合。
- ・合意形成： 「下田市立中学校再編検討会議」等を重ね、新中学校の候補地選定や再編手法についての報告書をまとめ住民への周知を徹底した。

2. スクールバスの導入と運行状況

- ・導入の背景： 統合により通学距離が大幅に長くなる遠距離通学者の安全確保のため、スクールバスの運行を開始。
- ・運用の工夫： 運行ルート之最適化、民間バス（東海バス等）の活用や路線維持との兼ね合いなどの調整。
- ・現在の課題： 部活動終了後の下校便の確保、運行経費の維持・財政負担、乗車時間の長期化による生徒の負担軽減。

3. 統合後の教育環境と効果

- ・メリット： 一定の集団規模が確保されたことで、多様な考えに触れる協働学習が可能に。部活動の選択肢拡大や社会性の育成に好影響。
- ・施設面： 旧校舎の活用、または新校舎における ICT 環境やバリアフリー等の整備状況。

4. まとめ

- ・学校の統廃合において、不足分のみ増設すること、廃校となる学校部分を市役所にすること、まさに公共施設の統廃合と感じました。デザイン性も重視され市民の方も自慢となる施設だと感じました。

- ・「南伊豆町清掃センター」について

視察内容の概要

1. 処理機の概要説明

- ・(株)JET ERS（急速発酵乾燥資源化装置）の仕組みを解説
- ・廃棄物を1日で殺菌・発酵・乾燥し、資源化するシステム

2. おむつリサイクル工程の確認

- ・使用済み紙おむつを ERS に投入・殺菌工程で衛生面を確保
- ・乾燥工程で水分を除去し、品質の高い資源に変換

3. 成果物の用途

- ・乾燥処理後の物は以下に利用可能
- ・燃料（含水率低く高効率）
- ・堆肥・肥料
- ・飼料や敷料としての利用も可能

4. 特記事項

- ・廃棄物削減のみならず、CO2 排出削減、資源再利用促進にも貢献可能とされる。

5. まとめ

南伊豆町清掃センターにおける(株)JET ERS の紙おむつリサイクルは、

- ・ 人手による分別作業の最小化
- ・ 廃棄物を資源化することで環境負荷軽減
- ・ 得られた資源の多用途利用が可能

葉山町とは全く別の視点からのリサイクルと考えます。個人ではどちらが環境にやさしいのか、費用面はどうなのかが調べ切ることができませんが、自治体としての実用性を確認しました。

<三浦大輝議員>

・下田市

1. 下田市の現状と課題

下田市は人口減少が続き、人口は2万人から1万9,000人を下回る水準へ縮小している。第一次産業の縮小を背景に、観光業など第三次産業の比重が大きく、人口減少が地域経済、行政サービス、公共施設維持に同時に影響している。

- ・ 観光だけに依存せず、漁業・農業を含めた地域資源全体の価値を高める必要がある。
- ・ 公共施設は将来人口と財政負担を見据え、維持・再編を一体で考える必要がある。

交通面では東海道筋へのアクセスに約2時間を要し、道路整備も長期的な課題である。大規模インフラの完成を待つのではなく、現在の条件下で交流人口、滞在時間、地域内消費を高める施策を積み重ねる姿勢が印象に残った。

2. 観光施策と地域の取組

(1) 海水浴場の運営

市内9つの海水浴場では、海水浴人口の減少や担い手不足を見据え、安全性と利便性を両立する運営改善が進められていた。

- ・ ドローン活用によるライフセーバー業務の補完・効率化
- ・ ユニバーサルビーチの推進による利用環境の改善
- ・ キャッシュレス・事前決済による利便性と運営効率の向上

(2) イベントによる誘客

「ジャパン・インターナショナル・ビルフィッシュ・トーナメント（JIBT）」には全国から100艇を超えるクルーザーが参加し、海を海水浴だけでなくスポーツ、交流、滞在型観光へ展開している点が特徴的であった。

(3) 環境美化と受入環境整備

皇室ゆかりの三井浜では、漂流物等の清掃をボランティア団体、市職員、議員が連携して実施している。観光地の魅力が、施設整備だけでなく日常的な環境美化に支えられていることを再認識した。

3. 公共施設・教育環境再整備の視察

(1) 下田市新庁舎

令和 8 年（2026 年）5 月に供用を開始した新庁舎を視察した。行政機能だけでなく、市民利用、働き方、災害対応、周辺環境との関係まで含めた公共建築となっており、施設再整備を単なる建替えではなく、長期的な地域価値を生む投資として捉える視点が参考となった。

(2) 下田中学校

少子化により市内 4 中学校で小規模化が進み、単学級の継続など教育運営上の課題が生じていた。平成 26 年（2014 年）の段階的再編案は地域の帰属意識も強く、十分な理解を得られず一度白紙となったが、その後、総合教育会議で 4 校を 1 校に統合する方針を再検討。保護者説明会、市長と語る会、アンケートを重ね、約 4 年間の統合準備委員会では PTA、保健、生徒、学習等の部会を設け、静岡大学教員の知見も取り入れた。校名・校章・校歌も公募・投票等で決定している。通学支援は当初の 4 km 基準では地域内の不公平感が生じたため見直し、バス定期、休日 100 円券、自転車経費等に配慮した。施設は既存校舎を大規模改修・一部増築し、メディアセンターや新アリーナを整備。

総工事費は約 29 億円で、起債活用により一般財源負担を約 6,500 万円に抑えた。部活動ではサーフィン部等も新設される一方、今後は地域移行の指導者確保や小学校の極小規模化への対応が課題となっている。

4. 葉山町への示唆

視察から得た主な視点

- ・ 海という共通資源を持つ自治体として、安全管理、ユニバーサル対応、デジタル化を一体で進める視点。
- ・ 人口減少下の学校再編では、統合の合理性だけでなく、地域の帰属意識や通学条件の公平性を踏まえ、時間をかけて合意形成する視点。
- ・ 学校施設を教育環境、防災、地域利用、維持管理まで含む公共投資として捉え、財源構成も含めて長期的に設計する視点。
- ・ 計画を固定化せず、住民の声を受けて制度や支援策を修正しながら進める視点。

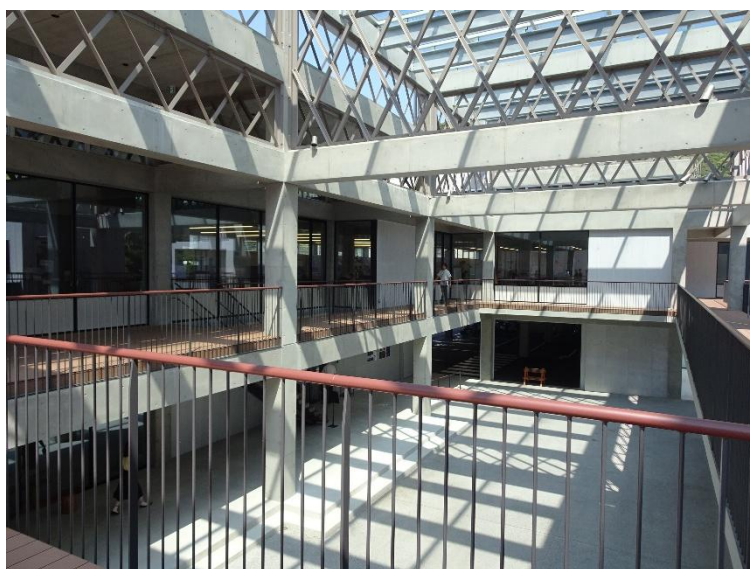
5. 所感

今回の視察では、人口減少や交通条件といった短期間では解決できない制約の中で、「今ある地域資源をどう生かすか」と同時に、「将来の人口規模に合わせ公共サービスをどう組み替えるか」を具体化している点が印象に残った。下田市と葉山町は条件に違いがある一方、海を地域の魅力とし、観光と住民生活を両立させる必要がある点では共通している。

海水浴場では、ドローン、ユニバーサル対応、キャッシュレス化が、人手不足、安全性、利便性という複数の課題を同時に解決する手段として導入されていた。葉山町でも、毎年同じ運営を前提とせず、担い手や地域負担を踏まえて仕組み自体を更新していく必要がある。

特に下田中学校の再編は、施設の新しさ以上に、当初計画の挫折を踏まえ、時間をかけて合意形成をやり直した過程が重要だと感じた。学校再編では合理性だけを示しても地域の納得は得られない。通学条件の公平性、教育内容、地域との関係を具体的に示し、住民の声を受けて制度を修正する姿勢が不可欠である。一方、約 29 億円の整備を起債等で組み立て一般財源負担を抑えた点は、葉山町の学校施設再整備においても財源構成まで含めて検討する必要性を示している。

今回得た知見を、葉山町の海岸施策、観光政策、庁舎・学校再整備の議論に生かしたい。友好都市交流も儀礼的な訪問にとどめず、課題と実践を継続的に共有し、政策形成につながる関係へ発展させることが重要である。



下田市役所の様子

- ・ 南伊豆町

1. ERS の技術概要

ERS は、微生物を用いた真空発酵・乾燥技術であり、畜産糞尿を短時間で乾燥させ、敷料等として再利用する技術から発展したものである。投入物に応じ、一般ごみ、生ごみ、汚泥、使用済み紙おむつ等処理し、乾燥した処理物を燃料・肥料等として活用することを想定している。

- ・ 真空・加温・微生物作用を組み合わせ、水分を蒸発させながら発酵・乾燥を進める。
- ・ 蒸散処理のため工程中の排水を発生させず、臭気や外部への排出を抑制する設計となっている。

説明では、地元の腐葉土由来の複数菌を利用し、追加投入を基本的に必要としないとのことであった。処理後の残渣は乾燥し臭気も抑えられる。大規模な焼却プラントと異なり、機械を搬入・組み立てて設置できる点も特徴である。

2. 実証実験と導入・活用事例

(1) 南伊豆町での実証実験

清掃センターの敷地を企業（ジェット社）に貸与し、企業負担による実証実験が行われている。公称処理能力は 15 トン／日とされ、令和 8 年（2026 年）6 月末には約 1 週間の 24 時間連続稼働を実施。処理は順調に完了し、夜間騒音も許容範囲内であったとの説明を受けた。

- ・ 実証設備は既存の清掃センター敷地を活用し、自治体側の初期負担を抑えながら検証を実施。
- ・ 連続運転によって処理能力、安定性、騒音等を確認し、令和 8 年（2026 年）8 月にも追加稼働を予定。
- ・ 現行の外部処理では、災害や降雪等により搬出経路が遮断されるリスクが課題として認識されている。

(2) 他地域での活用事例

北海道では牛糞処理後の生成物をバイオマスボイラー燃料として利用する事例、横浜市では汚れたプラスチックを破碎・選別・乾燥し、水分を 5 % 以下まで低減して圧縮梱包する取組が紹介された。また、高温・密閉処理の特性を

生かし、空港等で感染性廃棄物処理設備として導入された実績も説明された。

(3) 地域内での資源・エネルギー循環

処理物を RDF 等の燃料として活用し、バイオマスボイラーと組み合わせて発電や熱利用につなげる構想が示された。廃棄物を単に処分するのではなく、地域内でエネルギーへ転換し、体育館の空調等に活用することで、処理費削減、防災力向上、エネルギー循環を一体で考える発想である。

4. 使用済み紙おむつ処理と事業化上の課題

(1) 紙おむつ処理・再資源化の可能性

ERS では使用済み紙おむつも処理対象とすることが可能とされている。衛生的な減容・乾燥に加え、プラスチック成分等を再資源化する技術も検討されており、高齢化や子育てに伴い継続的に発生する紙おむつを、焼却以外の方法で処理する選択肢として関心を持った。

(2) 回収・コスト・出口の確立

一方、技術的に処理できることと事業として成立することは別である。再生材を用いたごみ袋等では、試作時の製造コストが 1 枚約 100 円と通常品の約 2 倍となる課題が示されている。一般家庭から使用済み紙おむつをどう分別・回収するか、小売店等との連携、異物混入への対応、処理物の安定した利用先をどう確保するかまで含めた仕組みづくりが必要である。

5. 葉山町への示唆

視察から得た主な視点

- ・廃棄物処理は処理単価だけでなく、町外搬出への依存度や災害時の継続性まで含めて評価する視点。
- ・紙おむつ等の再資源化は、処理技術だけでなく、回収方法、異物対策、コスト、再生物の利用先まで一体で設計する視点。
- ・小規模・分散型設備の導入可能性を検討する際も、公称能力ではなく実稼働データ、維持管理費、故障時対応等を客観的に検証する視点。
- ・廃棄物を燃料・熱・電力へ転換し、防災や公共施設のエネルギー利用と組み合わせることで、地域内循環として捉える視点。

6. 所感

今回の視察で最も興味深かったのは、ERS という個別技術そのもの以上に、「町外へ運び処分する」ことを前提としてきた廃棄物処理を、地域内の資源・エネルギー循環として再設計できる可能性である。大規模プラントを必要とせず、既存施設を活用しながら導入できるのであれば、用地制約のある自治体にとって検討価値はある。

特に、災害時に搬出が困難となった場合にも一定の地域内処理能力を持てることは、平時の処理単価だけでは測れない価値がある。また、使用済み紙おむつは高齢者福祉と子育ての双方に関係する廃棄物であり、回収から処理、再資源化まで成立すれば、住民負担の軽減や焼却量削減につながる可能性がある。

一方で、実証実験が順調であることだけをもって本格導入を判断すべきではない。実処理能力、電力・維持管理費、故障時対応、臭気・騒音、処理物の品質と利用先、法制度上の整理、既存処理との総費用比較まで第三者的に検証する必要がある。特に「生成物を何に使い、誰が継続的に引き取るのか」という出口が事業性を左右する。葉山町で検討する場合には、処理量、処理単価、輸送削減量、CO2 削減効果、必要人員、災害時の稼働性等を明確な指標とし、小規模な実証から客観的なデータを蓄積することが重要である。廃棄物処理を単なるコストではなく、防災、福祉、エネルギー、地域循環を含む政策として捉える視点を今後の議論に生かしたい。



南伊豆町清掃センター内 ERS 視察の様子①

＜星加代子議員＞

・「下田市役所新庁舎」について

下田市役所新庁舎は、令和４年（２０２２年）に閉校した旧稲生沢中学校の校舎・体育館を有効活用し、新築棟を組み合わせた施設として整備されています。既存施設を活かすことで建設コストを抑えるとともに、地下水を利用した冷却システムやLED照明、県産材を用いたフローリングなど、環境負荷の低減にも配慮した設計となっていました。

１階は市民利用が中心になっておりオープンスペースも多くとられていました。体育館は市民体育館としても活用できる等、市民が立ち寄りやすい雰囲気がありました。空間を活かした建築デザインも高く評価され、建築専門誌『新建築』にも掲載されています。

また、河川浸水区域なので執務室を２階以上に配置しており、防災安全課に隣接する災害対策本部室には、災害時に直ちに対策本部を立ち上げられるようビブスや資機材が常備され、平常時から非常時への移行を円滑にするフェーズフリーの考え方が実践されていました。庁舎全体も明るく開放的で、市民が利用しやすい空間づくりが意識されていたことが印象的でした。

葉山町においても、公共施設の更新や改修に当たっては、既存施設の有効活用や環境性能の向上だけでなく、災害対策本部機能を平常時から組み込んだ施設整備を進めることで、防災力と行政サービスの向上を同時に図ることができると感じました。

・「下田中学校（学校再編・統合）」について

下田中学校では、市内４校の中学校を１校へ統合した学校再編について説明を受けました。学校統合は平成２６年（２０１４年）頃から検討が始まり、地域住民や保護者への説明会、再編整備審議会、統合準備委員会などを経て、約８年かけて合意形成を進めた結果、令和４年（２０２２年）４月に新たな下田中学校として開校しました。

視察では、校舎全体を新築するのではなく既存施設を大規模改修して活用したことや、制服・校章・校歌・学校名などを統合準備委員会で丁寧に検討し、新し

い学校への愛着を育む工夫について説明を受けました。また、通学距離が長くなる生徒へのスクールバス運行や自転車通学の導入など、安全面にも配慮した取組が行われていました。

葉山町においても、今後の児童・生徒数の推移や公共施設の更新を考えると、学校施設のあり方は重要な課題です。施設整備だけでなく、住民との合意形成や学校文化を継承する仕組みづくりを丁寧に進めることの重要性を学びました。

・「第 48 回 国際カジキ釣り大会（前夜祭・開会式・スタートフィッシング）」について

第 48 回国際カジキ釣り大会（JIBT）の前夜祭、開会式及びスタートフィッシングを視察しました。本大会は全国及び海外から 100 を超えるチームが参加する日本最大級のビッグゲームフィッシング大会であり、下田市を代表する交流・観光イベントとなっています。

大会では、IGFA ルールに基づくタグ＆リリースやバーブレスフックの推奨など、海洋資源の保全と持続可能な釣り文化の継承を重視した運営が行われていました。大会パンフレットでも「10 年後、20 年後、100 年後も下田の海でカジキを追える未来を守る」という理念が掲げられ、地域と自然環境が共存するイベントづくりが印象的でした。

早朝の開会式後には、100 隻を超えるボートが一齐に下田港を出港する様子を見学しました。港全体が一体となって大会を支え、地元事業者、行政、ボランティアが連携して全国から訪れる参加者を迎える姿から、スポーツイベントが地域経済や交流人口の拡大に果たす役割の大きさを実感しました。葉山町においても、ヨットやマリンスポーツなど地域資源を生かした広域的なイベントを育成し、観光振興や地域活性化につなげる取組の参考となる視察でした。

・「南伊豆町役場庁舎（公共施設の有効活用）」について

南伊豆町役場庁舎を視察し、コンパクトで機能性を重視した施設整備について説明を受けました。庁舎全体は無駄のない動線で設計され、必要な機能を効率的に配置することで、維持管理コストにも配慮した施設となっていました。また、

議場は議会閉会中に会議室として利用できるよう、議員席を可動式とするなど、多目的に活用できる設計が採用されていました。限られた公共施設を有効活用し、稼働率を高める工夫は、人口減少時代における公共施設マネジメントの好事例であると感じました。

庁舎内には町民憲章が掲示され、まちづくりの理念を来庁者に分かりやすく伝える工夫も見られました。今後の公共施設整備や改修に当たっては、施設の多目的利用に加え、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインの視点を取り入れることの重要性を改めて認識しました。

・「南伊豆町クリーンセンター（資源循環・使用済紙おむつ再資源化）」について

南伊豆町クリーンセンターでは、使用済紙おむつの再資源化実証事業について視察しました。町内の介護施設、老人ホーム、認定こども園などから紙おむつを分別回収し、発酵乾燥処理（ERS システム）によって衛生的に処理した後、ペレット化やごみ袋などのマテリアルリサイクル、燃料利用へつなげる循環型システムを導入しています。実証では、焼却量の削減による処理コストやCO₂排出量の低減効果を検証するとともに、民間企業や広域自治体と連携した資源循環の仕組みづくりを進めていました。紙おむつは高齢化の進展に伴い排出量の増加が見込まれており、全国でも再資源化の取り組みが広がりつつあります。

また、施設では紙おむつだけでなく、畳など焼却処理が難しい廃棄物についても減量・資源化に取り組んでおり、「ごみをごみで終わらせない」という考え方が徹底されていたことが印象的でした。葉山町でも、高齢者から「分別が多く負担が大きい」との声が寄せられています。住民の負担軽減と資源循環を両立させるためには、将来的には分別方法や処理技術の見直しを含めた新たなごみ処理のあり方を検討することが重要であり、本視察は今後の施策を考えるうえで大変参考となりました。

＜笹本貢史議員＞

・下田市

御用邸友好都市である下田市を訪問した。

下田市は静岡県伊豆半島南部に位置し、幕末にはペリー艦隊の来航と開港の舞台となるなど、日本の近代史において重要な役割を果たした都市である。また、海や温暖な気候などの自然環境にも恵まれ、観光が主要な産業の一つとなっている。

葉山町から下田市へは、伊豆半島を南下し、天城山系を越えての訪問となった。実際に下田市でご説明いただいた中で、特に印象に残ったのが、「熱海まで出れば東京まではすぐだが、その熱海までが遠い」という言葉であった。

今回の訪問はカジキ釣りの国際大会とも重なったことから、市内は人また人というほどの賑わいを見せていた。一方で、観光シーズンを外れるとかなり寂しい状況になるとも伺った。観光資源に恵まれている一方、季節による来訪者数の差など、観光都市ならではの課題もあることがうかがえた。

下田市と葉山町を比較して考えた際、特に興味を持ったのが人口の問題である。

下田市では、平成 27 年（2015 年）から令和 2 年（2020 年）までの 5 年間だけを見ても、人口が約 2,000 人、率にして約 9 % 減少しており、人口減少は既に急速かつ現実のものとして進行している。一方、葉山町では現在、同様の急激な人口減少が生じているわけではないものの、各研究機関等による将来人口推計を見ると、中長期的な人口減少はかなり明確に予測されている。

そこで改めて浮かんだのが、先ほどの「熱海まで出れば東京まではすぐだが、その熱海までが遠い」という言葉である。

もちろん、東京に近ければよいという単純なものではない。また、交通アクセスと人口減少との関係について学術的な検討を行ったわけでもない。しかし、実際に天城山系を越えて下田市を訪れた経験とも重なり、地域の将来を考える上で示唆的な言葉であると感じた。

一方、葉山町の場合、町内に鉄道駅こそないものの、東京・横浜といった大都市圏へのアクセスは比較的容易であり、通勤圏として成立する条件を有して

いる。葉山は「高級別荘地」というイメージで語られることも多いが、人口動態という観点から考えると、大都市圏のベッドタウンとしての性格を有していることも、現在の人口規模を維持している一因ではないかと感じた。

同じ御用邸所在自治体であり、海に面した観光地という共通点を持ちながら、地理的条件や人口動態には大きな違いがある。今回、実際に下田市を訪れたことで、こうした違いについて改めて考える機会となった。

また、下田市議会の議員構成を見ると、当選1回目の議員が7人いることも印象的であった。私自身も当選1回目の議員であることから、多くの新人議員が議会に加わっていることに興味を持った。

今回の下田市訪問は、御用邸友好都市としての交流に加え、人口、交通、観光、議会など、葉山町と比較しながら地域のあり方について考える機会となった。



下田カジキ釣り大会の会場の様子

・南伊豆町

下田市に続いて、隣接する南伊豆町の再資源化施設を訪問した。

葉山町では新たなクリーンセンターが稼働を始めたこともあり、実際にどのような工程によって再資源化が行われているのか、関心を持って視察に臨んだ。

実際に施設を見学して、まず驚かされたのが処理工程であった。例えば、古くなった畳を装置に投入すると、そのまま機械によって分解されていく。ほか

にも、記憶する限りでは、事前に細かく分別・解体することなく機械へ投入し、処理していくものがあり、その様子には思わず唖然としてしまった。

葉山町では、ごみの分別について住民にもさまざまな協力をお願いしている。そのため、こうした設備を目の当たりにすると、「一体、普段行っている分別とは何なのだろうか」とさえ思われた。

もっとも、設備の導入・維持には当然費用が必要であり、こうした処理方法が再資源化にどの程度寄与しているのかについても、今回の視察だけでは判断できない部分がある。このため、単純に「葉山町にも同様の設備を導入すべきだ」と考えることには慎重であるべきだと思う。

一方で、ごみ処理や再資源化の技術が進歩することによって、これまで当然と考えてきた分別や処理のあり方そのものが変化する可能性もある。

今回の視察は、現在の方式だけを前提として考えるのではなく、今後もごみ処理・再資源化に関する先端技術や他自治体の取組を注視していく必要があると改めて感じる、有意義な機会となった。



南伊豆清掃センター ERS に関する講義の様子

＜中村和雄議員＞

・「下田市 新庁舎・下田中学校新校舎の見学」について

中学校の再編にあたって、4 中学校を 2 中学校にする案があった中、1 中学校に統合するとした下田市の判断に注目したい。本町で 2 校建設となれば、2 校目の完成・開校は順調にいても 15～20 年先になろう。少子化が予測以上に進行し、かつ人口減少による税収減が懸念される中、葉中学区に 1 校の小中一貫校整備の計画すら負担の過大な大事業である。

1 校に再編整備した場合、心配なのは小学 1 年生も含めた通学問題だ。下田市の場合は中学生が対象だが、それでも徒歩、自転車、路線バス、スクールバスそして通学に伴う保護者負担など安心安全な通学のために対策を講じている。

今後、さらなる路線バスの減便が予測される中、はやまるタクシー事業を朝夕の小中学生の通学や町民の日中の利用にも供する公共交通事業として拡充することが必要になるのではないかと。因みに、町民会議で、はやまるタクシーを通勤通学に使えるようにしてほしいという意見があった。下田市ではスクールバスの利用者が少ないことを指摘する市民の声があるということだ。



下田市立下田中学校外観

・「南伊豆町 南伊豆清掃センター・おむつのリサイクル処理」について

今回の視察で、初めて ERS(急速発酵乾燥資源化装置)なる技術の存在を知った。この ERS は事業者(株)JET の説明資料によれば、設置場所の周辺に生息する微生物を活用して、ごみを 1 日で殺菌・発酵・乾燥して資源に変える装置システムで、

成果物は水分の低い良質な燃料や堆肥、肥料、飼料、敷料として利用できるということである。そして、その特徴は

- ① 食品ごみとプラスチック類の事前分別が不要で、混在したまま装置に投入できる、
- ② 処理工程のすべてにおいて悪臭や排水を出さない、
- ③ 低水分で均質なバイオマス燃料を生成することができる、
- ④ プラスチック類は水分や食べかすなどの付着物を取り除かれて良質な RDF(ごみ固形化燃料)になる、
- ⑤ 水分や燃焼カロリーが安定しているため燃料利用時には焼却オペレーションが容易、

ということである。そして上述のとおり、僅か 1 日で殺菌・発酵・乾燥して資源に変えることができるばかりか、設備のサイズは南伊豆町清掃センターの日量 15t 処理の装置で 12m×5m×高さ 5m と少スペースである。

この ERS の資源化可能な対象物は、一般廃棄物だけでなく、家畜(鶏牛豚)糞尿、食品残渣、し尿・下水汚泥、駆除害獣、産業廃棄物と多種多様で、既に企業等の各現場で実績がある。捕獲したイノシシの処分は本町においても課題となっているが、微生物分解によって減容化できるということである(鬼北町有害鳥獣処理施設 日量 2 トン)。

急速発酵乾燥の技術について、半信半疑の思いで説明を聞いたが、非常に興味深い施設と感じた。建設や維持管理に要する経費、燃料としての売却代次第では、逗子市の焼却炉廃炉後の処理施設の候補として、検討に値するのではないか。

＜石岡実成議員＞

・下田市

1. 下田市役所新庁舎（旧中学校のリノベーション）

下田市役所の本庁舎は老朽化と耐震性の課題を抱え、津波浸水想定区域内にあったことから、平成 21 年度（2009 年度）に新庁舎整備の検討が始まりました。当初は河内地区への新築移転が計画されていましたが、入札不調や新型コロナウイルスの影響で事業が停滞し、令和 4 年（2022 年）3 月に閉校した旧稲生沢中学校の校舎を活用する方針へと転換しました。令和 6 年（2024 年）4 月に一部機能が先行移転し、令和 8 年（2026 年）年 4 月に落成、同年 5 月に全面開庁しています。設計は公募型プロポーザルで選定された株式会社 SUEP が担当し、旧校舎を改修した「活用棟」、体育館を改修した「体育館棟」、新たに建てた「新築棟」の 3 棟で構成されています。

新庁舎は「庁舎×学校×市民」をコンセプトに掲げ、行政機能だけでなく市民の憩いの場としての役割も持たせています。誰でも利用できる市民ラウンジやテラスを設け、旧体育館は室内広場・多目的室として活用されています。授乳室やはだしで遊べるキッズスペースなど子育て世帯への配慮もなされているほか、北館入り口には誰でも入れる足湯を整備し、来庁者の憩いの場としています。また北館外壁に旧中学校の校章を残すなど、旧校舎の記憶を随所に継承する設計となっています。

この取り組みは建築専門誌でも高く評価されており、専門誌「新建築」令和 8 年（2026 年）年 6 月号では表紙・巻頭を含む見開き 7 ページで特集され、設計担当者による論考も掲載されました。人口減少に伴い施設を絞り込んでいく「引き算」の発想を、廃校活用という具体例を通じて示した内容であり、人口減少社会における公共建築のモデルケースとして業界内でも評価されています。

視察を通じて、廃校活用を単なる経費削減にとどめず、「庁舎×学校×市民」という前向きなコンセプトへ転換し、市民に開かれた庁舎として再定義している点が印象的でした。体育館という大空間をそのまま室内広場に転用するなど学校建

築特有の空間を活かしつつ、校章の保存や卒業生の式典参加といった工夫により、統合で失われがちな学校への愛着を新施設に継承している点も優れていると感じます。津波浸水区域を避けつつ高台の中学校用地を活用したことで防災上の課題解決と跡地活用を同時に実現しており、延べ床面積約 7342.05 平方メートル・地上 4 階という規模の庁舎機能を、既存の校舎と体育館に一部新築棟を組み合わせる形で成立させたことは、全面新築に比べて事業費・工期の両面で合理的だったと考えられます。人口減少や施設老朽化は葉山町を含む全国の自治体に共通する課題であり、下田市の事例は「新たに何を建てるか」ではなく「既にあるものをどう引き算し、組み替えるか」という発想転換を具体的な建築として示した好例であり、今後の公共施設再編の参考にしたいと考えます。



下田市役所 2 階の様子

2. 下田市立中学校再編（4 校統合・下田中学校開校）

下田市では稲梓中学校、稲生沢中学校、下田東中学校、下田中学校の 4 校を統合し、令和 4 年（2022 年）3 月末に 4 校を閉校、同年度から新たな「下田中学校」を開校しました。生徒数減少に対応した学校規模の適正化を目的とした再編事業です。

検討にあたっては、2016 年 8 月に下田市総合教育会議が再編の方向性を示す報告書を策定したことを起点に、保護者説明会やアンケートによる意見聴取、「中

学校再編検討会議」や「学校等再編整備審議会」による専門的な検討、条例改正による新設校の位置付けの整理、「学校統合準備委員会」による校歌制定などの実務準備という段階を踏み、長期にわたり丁寧な合意形成が図られました。令和4年（2022年）3月の閉校にあたっては各校の歴史を記録する閉校記念誌が作成され、新中学校の開校につながっています。

このように、方針決定・意見聴取・専門的検討・実務準備という性質の異なる段階をそれぞれに適した体制で進めたことに加え、閉校記念誌の作成や新校歌の制定を通じて統合校としての新しいアイデンティティづくりに力点を置いたことが、保護者・地域住民の心理的な抵抗感を和らげるうえで有効に機能したと考えられます。

3. 視察所感

葉山町でも学校再編の協議が進められていますが、残された校舎の活用については現時点で具体的な計画がない状況です。下田市の事例からは、次のような点が参考になると考えます。

まず跡施設活用の視点では、消極的な廃校活用ではなく「庁舎×学校×市民」のような前向きなコンセプトを掲げることで住民の理解と愛着を得やすくなること、体育館や校庭など学校建築特有の大空間・広い敷地を活かして防災拠点や子育て支援など庁舎機能以外の用途と組み合わせる発想が有効であること、校章の保存や卒業生参加の式典など旧学校の記憶を施設デザイン・運営に組み込むことで統合への心理的な納得感を高められること、そして老朽化した既存庁舎の建替えと廃校舎の活用を組み合わせることで財政負担の軽減と跡地問題の解消を同時に図れる可能性があることが挙げられます。

再編プロセス・合意形成の視点では、方針提示・意見聴取・専門的検討・実務準備という段階分けされた検討体制は葉山町の協議においても参考になると考えられます。跡地・跡施設の活用方針についても、再編の初期段階から検討課題として位置付け、早めに検討体制やスケジュールを組み込んでおくことで、下田市のような廃校の速やかな転用につながりやすいと考えられます。また、閉校記念誌の作成や新校歌の制定といった学校の歴史を記録・継承する取り組みは、比

較的小さな予算でも実施可能であり、葉山町でもすぐに参考にできる工夫といえます。

下田市の事例は、老朽化・防災上の課題を抱えていた本庁舎整備という行政課題と、学校再編により生じた廃校舎の活用という教育課題を、一体的に解決した好事例といえます。葉山町において学校再編後の校舎利用を検討する際には、単独の跡地活用策としてではなく、庁舎整備や公共施設マネジメント全体の中に位置付けて早期から検討することが望ましいと考えます。あわせて、再編プロセスにおいても意見聴取から実務準備までを担う体制を段階的に整備し、学校の歴史を継承する取り組みを組み合わせることで、住民の理解を得ながら円滑な再編を進めていく必要があると感じました。

・南伊豆町「使用済み紙おむつ再資源化実証事業」

■事業の概要

南伊豆町では、清掃センターに急速発酵乾燥資源化装置「ERS システム」を設置し、一般廃棄物や使用済み紙おむつを乾燥・減容して、燃料等として活用するための実証を行っています。

同町の設備は令和4年（2022年）10月に導入されており、一般廃棄物及び使用済み紙おむつを対象に、1日当たり最大15トン进行处理できる仕様となっています。処理後の生成物については、燃料として利用することを基本としながら、焼却処理やマテリアルリサイクルの可能性についても検証が進められています。

ERS システムは、使用済み紙おむつに付着した尿や便を含めて処理装置に投入し、装置内で攪拌しながら発酵・乾燥させる仕組みとなっており、水分を減らすことによって重量と容積を大幅に減少させ、焼却時の負荷を抑えるとともに、処理後の生成物を燃料資源として活用することを目指しています。

静岡県においても、使用済み紙おむつの再資源化について、焼却処理量の削減、廃棄物処理の合理化及び資源循環の促進に資する取組と位置付けています。一方で、本格導入に当たっては、経済面、環境面、社会面及び技術面の課題を検証し、地域の実情に合った運用モデルを構築する必要があるとしています。

■取組の意義と期待される効果

①可燃ごみの減量化

使用済み紙おむつは水分を多く含み、重量も大きいため、乾燥処理によって重量と容積を減らすことができれば、ごみの運搬量や焼却量の削減につながります。特に、焼却施設の規模が小さい自治体や、施設の老朽化、広域処理に伴う運搬費の増加などを抱える自治体にとっては、大きな意味を持つと考えられます。

②焼却施設への負荷軽減

水分量の多い紙おむつをそのまま焼却する場合、水分を蒸発させるために多くの熱量が必要となります。事前に乾燥・減容することにより、焼却効率の改善や補助燃料使用量の抑制、施設の長寿命化につながる可能性があります。

③資源循環型社会への転換

これまで焼却・埋立処分されてきた廃棄物を燃料や再生資源として活用することは、「ごみをごみとして終わらせない」という循環型社会の考え方に合致するものです。環境省も、適切な分別回収と再生技術を組み合わせることで、ごみの減量化、処理費用や二酸化炭素排出量の削減、資源の有効利用につながる可能性を示しています。

また、紙おむつは乳幼児、高齢者、障害者、医療・介護施設など、日常生活や福祉サービスと密接に関係する廃棄物です。そのため、この事業は単なるごみ処理技術としてではなく、福祉政策、環境政策、施設管理、地域交通などを横断する取組として捉える必要があると思います。

■本格導入に向けた課題

一方で、実証事業から本格運用へ移行するためには、いくつかの課題があると考えられます。

①事業採算性の検証

設備の導入費、維持管理費、電気代、修繕費、人件費等に対し、焼却費や運搬費をどの程度削減できるのかを、中長期的に比較していく必要があります。

②処理量の確保

設備を効率的に稼働させるためには、一定量の使用済み紙おむつを継続的に回収する必要があります。人口規模の小さい自治体では、単独で十分な処理量を確

保できるか、近隣自治体や介護施設、医療機関等との広域連携が必要かを検討する必要があります。

③回収・分別方法の構築

家庭から排出される紙おむつを対象とする場合、専用袋や回収ボックスの導入、回収頻度、臭気対策、異物混入防止、住民への周知など、収集段階での仕組みづくりが欠かせません。

④処理後生成物の安定的な利用先の確保

燃料化やマテリアルリサイクルを行っても、その生成物を継続的に受け入れる事業者や施設がなければ、資源循環として成立しません。生成物の品質、安全性、輸送距離、売却価格等を含め、出口まで一体的に設計していく必要があります。

さらに、設備が長期間安定して稼働するか、臭気や衛生面に問題が生じないか、故障時に通常の焼却処理へ切り替えられるかなど、継続運用上のリスク管理も重要であると考えます。

■視察所感

葉山町においても、高齢化の進展により、家庭や介護施設等から排出される使用済み紙おむつは、今後も一定量発生することが予想されます。

一方で、南伊豆町の設備をそのまま葉山町に導入することが最適であるとは限りません。人口規模、ごみの収集体制、既存の焼却・広域処理の状況、設置場所、設備投資額、維持管理体制などが異なるためです。

葉山町としては、まず家庭系及び事業系の使用済み紙おむつについて、年間排出量、収集運搬費、焼却処理費、含水率、排出元別の割合等を把握する必要があると考えます。その上で、単独での設備導入だけでなく、逗子市や鎌倉市、横須賀市等との広域連携、民間処理施設への搬出、介護施設等に対象を限定した分別回収など、複数の方式を比較していく必要があると思います。

特に葉山町では、既に生ごみの分別収集・資源化に取り組んでいます。生ごみと使用済み紙おむつは、水分量が多く、焼却負荷が大きいという共通点を持っています。将来的には、それぞれを別個の事業として考えるだけでなく、湿潤系廃棄物全体の減量化・資源化という視点から、収集・運搬・処理の在り方を検討することも必要ではないかと感じました。

今回の視察を通じて、使用済み紙おむつは避けることのできない廃棄物である一方、処理方法を工夫することで、焼却量の削減や施設負荷の軽減、資源循環につながられる可能性があることを学びました。

南伊豆町の取組は、完成した制度を視察するというよりも、技術面や経済面、運用面の課題を実際の設備を用いて検証し、将来の選択肢を広げようとする先行的な試みである点に意義があると感じましたし、将来のごみ処理施設や広域処理の在り方と併せて、再資源化の可能性を調査研究していくことが重要ではないかと思いました。



南伊豆町清掃センター内 E R S 視察の様子①

<山田由美議員>

・「下田市役所」について

廃校になった中学校を改装し、新たに建築した部分を併せて市役所に使っています。災害時、一階部分は浸水の可能性があるため、執務室は二階以上にまとめているそうです。災害対策室も、常時設置されています。

建物のデザインは機能的で美しく、雑誌「新建築」で特集記事になっていました。地下水を利用した冷房装置があり、残っている体育館部分は（冷房なしですが）市民の遊び場として開放されていました。

市の課題としては人口減少が続いていること、財政力が弱いことと伺いました。どこでも共通する問題ですが、施設の有効利用や、イベントを通じて関係人口を増やすことなど、葉山町としても見習うべき点があると思いました。



下田市役所内 災害対策室の様子

・「下田中学校」について

市の中心部から距離があり、生徒が部活を終えて帰宅する時のため、終バスの時刻表（夕方のかかなり早い時刻）が体育館の入口に大きく掲示されていました。生徒はこの終バスの時刻に合わせて行動するそうです。学生に限らず、車を運転できない場合、交通の不便が大きな制約になると感じました。

中学校再編については、再編整備審議会や統合準備委員会などで、慎重な議論が重ねられました。少子化を見据え、4校を一度に1校に統合する方針が固まり、

元の下田中学校の敷地利用に決定。学校名や校章、校歌、制服などについても、アンケート調査やデザイン公募などが行われました。部活の種類や、通学補助についても、検討が重ねられました。

学校を再編する場合、膨大な労力が必要であることを、改めて認識しました。葉山でも、早い段階から、町民全体の意見を汲み上げる努力が必要だと思います。長期的に見て、学校には他施設の同居が予想されますので、全館冷暖房やエレベーター設置なども検討するべきと考えます。バリアフリーも必要です。

・「南伊豆町 清掃センター」について

町役場で歓迎のご挨拶を頂いた後、清掃センターに移動、ERS システム（急速発酵乾燥資源化装置）についての説明を受けました。

投入されたごみを粉碎、攪拌、乾燥し、微生物の力で分解します。水分は気化させるため、排水が出ません。鳥インフルエンザやコロナなどに対しても、殺菌の効果があります。成果物は固形燃料にできるので、発電に回せば、災害時でも、このシステムを自前で循環させられます。避難所になる体育館の冷暖房などが考えられます。ただ、成果物のマテリアル化（プランター、ヘルメット、ポリ袋など）は、コスト面から、まだハードルが高そうです。

令和6年（2024年）度に南伊豆町が再資源化の実証事業を行った「使用済紙おむつ」だけでなく、ごみ全般に有効なシステムだとわかりました。使用する微生物も、その土地に普通にいる微生物を選択的に培養するそうです。微生物が定着すれば、それ以後の補充や交換も不要とのこと。装置全体もシンプルで、空いた場所に設置でき、応用性が高いとわかりました。

葉山では既にクリーンセンターで生ごみ堆肥化が実現していますが、その次の時代には、このようなシステムも考慮すべきかと思います。ごみを直接燃焼させることと、いったん燃料や肥料・飼料にして蓄積・利用・販売することの、どちらが効率的かは、人口密度や自治体規模・近隣や民間との連携の度合いによるかもしれません。災害時を考えれば、発電装置まで含め、一つの自治体で完結するごみ処理システムが、日本全国に散っていることは有効かと思います。

＜金崎ひさ議員＞

令和 8 年（2026 年）7 月 23 日～24 日、友好都市としての親睦を深めるため視察研修を行いました。23 日の朝、葉山町を出発し、下田市役所に向かいました。

・「下田市役所」について

令和 8 年（2026 年）5 月に新市役所が完成しており、その見学をさせていただきました。旧中学校を改築し、そこに市役所機能に移転しています。まだ、未完成の頃、一度訪れたことがあります。今回は新築棟も完成して、とても使い勝手の良いものとなっていました。

体育館も付属していますが、それはスポーツのみならず、子ども連れで市役所に立ち寄った時、涼しい場所で遊べるよう一角にマットを敷き、自由に利用できるようなスペースにもなっていました。そして、防災課の横には、有事の際にいつでも災害対策本部になるよう、必要な備品が並べられたテーブルが設置された部屋があり、その備えは完璧でした。ゆとりのある配置に感心しました。

・「下田中学校」について

市立中学校が 4 校だったのを令和 4 年（2022 年）度から 1 校に統合しています。その経緯について学んできました。平成 19 年（2007 年）度から検討に入りましたが、平成 21 年（2009 年）に保護者等の同意を得られないため、統合を先送りしています。そして、平成 26 年（2014 年）に学校再整備についての諮問を再度行い、平成 27 年（2015 年）3 月に下田市立学校等再編整備審議会からの答申を受け、様々な説明会・会議を経て、統合に至ったとのこと。納得のいく統合にするためには、その 9 年間の課程が必要であったと思われます。

4 校を 1 校化するに当たっては、やはり通学の問題が大きく取り上げられています。基本は保護者の負担に不公平が生じないように、特段の配慮が成されています。例えば路線バス定期券の支給やスクールバスの配置、自転車等の購入費補助など、通学距離に合わせて細かく配慮されています。また、建築費は 21 億 4 千万円でその内、一般財源は 6,500 万円だったとのこと。

かつて伺った時に 1 校化した暁には市の特徴であるサーフィン部を部活動にしたいと聞いておりましたので、確認をすると、実現しており、サーフィン部が一

番人気になっているとのことでした。葉山町もヨット発祥の地であり、小中一貫校が完成した暁にはヨット部を設立して欲しいと願っておりますが、まずは、196億円の予算が見込まれる計画なので、税金の使い方としても十分な町民全体の理解が得られるよう、綿密な説明と意見聴取が必須であると改めて感じています。

・「カジキ釣り大会」について

夜は下田港で行われた第48回カジキ釣り大会の前夜祭にご招待いただきました。

今回の下田市訪問は友好都市としての親睦を図る意味合いもあり、この計画が入りました。この大会の主催はNPO法人ジャパングームフィッシュ協会ですが、下田市で行われる市を挙げての一大イベントです。その賑わいは見事です。今回は125艇のボートが全国各地から集結しています。前夜祭は熱気が満々でした。

24日は早朝から下田港に向かい、大会の海上保全祭に参列し、艇の出発を船上から見守りました。このような大会のスタートに立ち会うのは始めてで、良い体験をさせていただきました。今日から3日間の大会の無事と成功を祈りました。

・「南伊豆町清掃センター」について

現在は南伊豆町清掃センターの焼却炉がストップしていますので、可燃ごみは全て、他県で燃しています。そこで、令和6年（2024年）度使用済み紙おむつ再資源化実証実験事業に取り組んでいますので、その成果等について学んできました。紙おむつの分別収集はまだ行われていけませんので、実証実験の際には、町内の介護施設等の協力を仰ぎ、使用済み紙おむつの拠点回収を令和7年（2025年）1月6日～17日まで行い、ERS（急速発酵乾燥資源化）装置で再生処理の実験をしたとのことでした。その装置は清掃センターの空き地に設置できる程度のもので、その設備を見学しました。

株式会社JETによるERSシステムは、まずはごみを破碎、それを真空のERS装置に投入し数時間放置するのみで成果物は燃料となります。実証実験の際は24時間連続で数日間行ったとのことですが、清掃センターの隣にお住まいの副議長のご説明では、その間、深夜も騒音は無く、臭いもしなかったとのことでした。使

用済み紙おむつからの成果物を見せていただきましたが、確かに何の臭いもなく乾燥されていました。それを原材料としたゴミ袋を試作していましたが、単価が高くつくことが課題のようでした。

現在はその装置を使って、可燃ごみの一部を処理しています。そして、今年度、事業者から町に対し、ERS 装置導入に向けての提案が成されているとのことですが、結論は9月頃になるとのことでした。残念ながらその要求額を聞くことはできませんでしたが、騒音もなく悪臭もなく無駄もなく、循環型社会の構築には理想的装置のように感じました。

葉山町も生ゴミ分別を始めたことを契機に可燃ごみが週2回から週1回になり、紙おむつ使用者からの苦情が殺到しました。その解消のため、紙おむつ等の拠点回収を行っていますが、集めたものは燃しています。その不合理を解消するための手立てにしたいと思っています。



南伊豆清掃センター内・ERSの廃棄物投入口の様子

・「総括」について

今回の視察研修は親睦を深めることが1つの目的ではありましたが、そのみならず、葉山町が抱えている、教育環境・紙おむつ・公共施設老朽化等の問題を考えるヒントを沢山学ばせていただきました。関係各位の御協力に感謝いたします。今後とも友好都市としての交流をよろしくお願いいたします。

<荒井直彦議員>

・下田市

＊廃校になった中学校の校舎を再整備された庁舎と同時に、新しく増築された新館の見学（新しく建てられた体育館）

（総工費 21.4 億と伺った。整備費用の財源は過疎対策事業債等の補助金とのこと）

＊4つの中学校を1校にした経緯と現状について

＊友好都市議員との交流

・「カジキ釣り大会」について

＊下田市のイベント（第48回国債カジキ釣り大会への参加）

（7月23日前夜祭 24日 開会式・スタートフィッシング）

感想：国際カジキ釣り大会を肌で感じて体験できる機会に恵まれ、友好都市の下田市の印象が変わりました。

：新しい校舎は以前会派の視察で伺っていました。新しい庁舎は、今回、初めて見学させて頂きました。新しい庁舎と隣接していた体育館の今後の活用がどうなるか、期待したいです。

・南伊豆町

株式会社 JET が運営する・提案する ERS 有機性廃棄物処理視察見学

＊元々、オムツだけの再利用の構築をされていると聞いていたので勘違いでした。町民約6千人あまりの人口なので、許容範囲で収まっていると理解しました。

・総括

感想：葉山においては、既に生ごみ資源化を進めているので、新しく方針を変更・又は、追加をしない限りは、このシステムを検討するのは難しいと思っています。

但し、この J E T が全国で鳥獣対策での処理施設を稼働させている事が判明したので、いずれその施設を視察に伺いたいとお話をさせて頂きました。

<笠原俊一議員>

令和 8 年（2026 年） 7 月 23 日（木）・24 日（金）葉山町議員全員による友好都市下田市（令和 4 年（2022 年） 1 月 1 4 日に葉山町・那須町・下田市の 1 市 2 町で御用邸所在地友好都市協定を締結）を訪問し議員間交流を行いました。なお町議会 1 期目の議員は初めての公式訪問です。

全国でも有名な国内最大級の規模で毎年開催される第 48 回国際カジキマグロ釣り大会（JAPAN INTERNATIONAL BILLFISH TOURNAMENT）の見学と友好都市の下田市新市庁舎見学（本年 5 月開庁）及び下田市議会議員との交流会の参加。さらに翌日は下田市隣町で伊豆半島最南端の南伊豆町の視察をしました。

- 1 廃校になった中学校校舎利用の下田市新庁舎見学
- 2 新設統合された下田中学校校舎、体育施設の見学
- 3 カジキマグロ釣り大会前夜祭に来賓参加
- 4 船上よりカジキ釣り大会開催スタート時観戦
- 5 南伊豆町庁舎訪問と使用済み紙オムツ再資源化処理施設見学

今回視察目的は概ね上記 5 項目になると思いますが、友好都市議員間の交流が最大の目的と考えます。松本市長とは初めての挨拶を交わしましたが、中村議長と渡邊副議長は尚政会としては何回かお会いし、下田市との友好都市の下地を作りました。さらに荒井議員の努力で下田市の伊古奈桜を葉山の地に植樹するなどの活動もしてまいりました。

・「下田市役所」について

さて、下田旧庁舎は耐震性の懸念や津波浸水想定地であり、平成 21 年（2009 年）より新庁舎建設を検討していた経緯があります。今回下田港よりの旧庁舎から北側の稲生沢地区の廃校となった中学校校舎と体育館を改築使用した役場新庁舎の見学をしました。本来全体空間の広い役所と各教室に仕切られた校舎は造り自体が異なりますが、仕切りを無くしたり利用したりと教室を再利用のアイデア。さらに体育館への連絡通路、空間利用で広いスペースを利用した来庁者の受付所、役所来庁口が建物正面ではないなど斬新なものでした。

総務建設常任委員会では、金沢市で廃校となった小学校施設を地域活性のため

の施設として利用している現状の視察も行いましたが、今回の下田市の規模は役場全体の移設であり、学校施設のこうした再利用は地域活性化となり住民にとっても好ましいことではないかと感じました。



下田市立中学校・施設見学の様子

・「下田市立中学校」について

下田市では4校の中学校が統合され下田市立下田中学校の1校となっています。学校統廃合計画は平成19年(2007年)ごろには将来生徒数の動向を考慮し、市内4中学校の統合検討がされていました。

各字や各学区ごとの協議や数々の課題整理の結果、市内中学校2校の案なども出されましたが最終的に1校体制となりました。2校案時の一つが現在の下田市役所として生まれ変わってもあります。また、細部状況は確認していませんが、通学に2km以上の遠距離地域にはマイクロバスでの通学となっています。今回、時間の関係で急ぎ足の視察となり、新しい学校体育施設のみの見学となりましたが、校舎については5年前の視察同様に改装はされていないようでした。

・「カジキ釣り大会」について

カジキマグロ釣り前夜祭、下田漁港と東荷捌き場全体が前夜祭会場として多くの人であふれていました。大会関係者がテント内で魚介類や焼きそば、焼き肉コーナー、飲み物のブースなど忙しく作業をされており、たくさんの人の賑わいで

会場全体が見えない状況でした。さらに来場者については何千人、万人？少し見当がつかない規模での前夜祭でした。我々の席も来賓席ではありましたが、市長や国会、県会議員、来賓の紹介と挨拶を遠くで聞き、乾杯と会場の雰囲気を観察するにとどめ早々に引き上げました。

朝 5 時 30 分出発し洋上から大会開始風景の見学。全国から集まった 125 チームの映画のような大型のクルーザーが、開始合図と同時に競いあって釣りポイントに走る壮観な姿を洋上より見学しました。我々が乗船した船長の話では、この大会参加者は、けた違いの資産家が多いとのこと。多くの市内の事業者と市内の旅館業、ホテルも本大会の協力事業者として名前を連ねており、イベント目的の観光客も多く宿泊施設確保が難しい状態とのこと。下田市近隣の町でもホテル利用者が多くなる規模の事業とのことでした。

クルーザーはスタッフに運ばせ、ヘリコプターで参加してくる人もいるとのこと。大きなクルーザーの船上クルーが準備作業で動いている姿は、遠目から見ても中型船で 5 人は見える。大きい船は 3 階部分が操縦室？見張室？10 人ぐらいの人が見える。個人的には釣りの趣味はないが、日本でもこのように時間とお金がある人はいるものだと感心しつつ、引き波で船の揺れも楽しみながらの見学をさせていただきました。



カジキ釣り大会・船内の様子

・「南伊豆町」について

南伊豆町を訪問し、岡部町長より歓迎のあいさつと使用済みオムツの再資源化の話伺いました。南伊豆町では焼却処理していた使用済みオムツを株式会社 JET に依頼し「急速発酵乾燥資源化装置」により資源化しています。その後大型

のポリ袋を製品化するとのことで、現在は実証研究中でポリ袋では1枚当たり100円の製品となり50円以下での販売ができるコストパフォーマンスが必要とのことでした。庁舎訪問は20分程度で清掃センター隣接のオムツ再処理施設見学を行いました。単管パイプでトタン囲いの簡易研究の施設とみられ、使用済みオムツを乾燥粉碎し微生物分解での後にペレット状にする施設でした。この有価物からの製品化の事業協力企業についても確定されていないと思われます。

見本提供されたのはポリ袋としての製品であり、今後の課題として再処理された使用済みオムツからの製品化への検討、採算の取れるレベルの広域での協力体制の検討、研究レベルではない本格的施設の建設など今後課題が多い事業と思われますが、協力する事業者があることに期待し次回の視察が楽しみと感じました。この感想はあくまで個人的感想で、議会での本事業計画や素案の検討についての公式な答えは得ておりません。

＜待寺真司議員＞

- ・下田市役所新庁舎整備事業について

令和 7 年（2025 年）1 月に有志議員団で視察に伺った下田市役所河内庁舎への再訪となりました。今回は、新庁舎整備事業の第 1 期工事が完了した旧稲生沢中学校校舎活用棟を視察しました。

今回は第 2 期工事が完了し、令和 8 年（2026 年）年 5 月 7 日に新市役所として開庁した、南館（旧校舎活用棟）や北館（旧稲生沢中学校体育館）及び本館（新築棟）の現地踏査を実施し、新庁舎の各館内の施設整備や特色ある取組み等について、職員及び同行していただいた議員から説明を受けながら全館を視察して回りました。

下田市の旧本庁舎は市の中心地に位置し、伊豆急行線下田駅至近にあり、立地的には申し分なかったのですが、旧耐震施設で津波浸水想定区域に立地していたため、平成 21 年より新庁舎整備に向けた検討が開始され、本庁舎機能の集約による市民サービスの向上、行政運営の効率化と防災拠点の確保のため、庁舎の建替えについて合意がなされ、平成 29 年（2017 年）12 月に河内地域への移転が決定しました。その後、入札不調やコロナの影響等紆余曲折を経て、河内地域にあり中学校の統合で廃校となっていた、旧稲生沢中学校校舎・屋内運動場の耐力度調査を令和 3 年（2021 年）に実施して、その結果を踏まえるとともに、既存資源の活用によるコスト縮減、環境負荷低減の視点も加えて同校施設を新庁舎として改修して活用することとなりました。

令和 4 年（2022 年）度には旧稲生沢中学校校舎の改修設計に着手し、令和 5 年（2023 年）度校舎の全面改修工事、令和 6 年（2024 年）3 月に旧校舎活用棟の改修工事が完了し、市役所機能の一部を先行移転して同年 4 月に開庁しました。また、設計業務に令和 4 年（2022 年）度から着手していた新築棟建設工事及び旧体育館の改修工事は令和 7 年（2025 年）度に完了し、前述の通り令和 8 年（2026 年）5 月に全体開庁の運びとなりました。

旧校舎活用棟の特徴としては、教室の仕切り等はなるべく既存の造りを活用し、パソコン教室を議会本会議場として、図書室は昔の書棚を生かして、書類が多く

てファイル等が大きくなる建設課の執務場所として、調理実習室は市民の利用もできるなど、数多くの工夫が随所に見受けられます。そうした旧校舎の趣が残っているため、親近感を持った卒業生が将来町の職員になるかもしれないとの期待ができる」と前回の訪問時に伺いました。旧体育館棟は2階に教育委員会が入り、体育館棟の半分は吹き抜けで屋内運動場の趣を残しつつ、室内広場として活用していました。1階部分には市民ラウンジやギャラリーを設けるなど市民の憩いの場を設けています。また新築等との間にはスペースを活用した足湯が設置されています。新築棟（本館）には平時には会議室や休憩場所として活用できる「災害対策本部室」が常設されていて、災害発生時には迅速に対応できるなど、防災拠点としての機能も充実した新庁舎となっています。



パソコン教室を転用した下田市役所議会本会議場

設備面においても、太陽光発電設備はもちろんのこと、給排水設備では地下水を活用して雑用水として使用し、空調設備においても温泉熱を活用するなど地球環境に配慮した新庁舎整備が図られていました。ちなみに総事業費は、用地費用を含む設計調査委託費 3 億円、旧校舎・体育館改修を含む新庁舎建設工事費 28 億円、解体を含む旧庁舎補強対策費 2 億円、備品購入や移転費用 3 億円の総計 36 億円です。旧校舎など現存する資源を上手に利活用して、新しい価値を創造した下田市の新庁舎整備事業は、今後葉山町の公立学校の統合が実現した際の大きな参考となり、取り組むべき重要な課題であると考えます。

・下田市立中学校の学校統合について

下田市には4つの中学校（稲梓中・稲生沢中・下田東中・下田中）が、生徒の学校教育の場として運営されてきました。少子化の進行により下田市立小・中学校再編整備について、平成19年12月の下田市立学校等再編整備審議会からの答申では、60人弱の生徒数であった稲梓中学校を稲生沢中学校と統合して稲生沢中学校校舎に新中学校を創設するとありましたが、当時の保護者や地域住民から十分な同意を得られなかったため、この統合は先送りとなりました。平成27年（2015年）3月の同審議会からの新たな答申では、さらに少人数による教育課題が生じる可能性が高まるため、将来的には中学校を1校に統合することも視野に入れて再編を考えることとし、第一段階として前述2校の統合と下田東中学校が単学級校になった場合、下田中学校との統合を推進することとなりました。

平成27年（2015年）4月には下田市総合教育会議を設置して、学校再編に向けた協議をさらに進め、下田市中学校4校を1校に統合することが望ましいとの方向性が示されました。それ以降、保護者・教職員を対象とした学校再編アンケート調査を実施しつつ、市長による保護者説明会を開催し、丁寧な説明を行いつつ理解を求めてきました。平成29年（2017年）9月には議会全員協議会に中学校再整備に係る市の方針決定を報告し、平成30年（2018年）2月に第1回下田市立学校統合準備委員会を立ち上げて委員会への諮問を行い、以降令和3年（2021年）12月の第5次答申を行うまでの間に、第1次では下田中学校敷地に設置する新しい中学校の名称を「下田市立下田中学校」とし、議会において改正条例案を可決しました。第2次では新中学校の制服について、第3次では新中学校の校章について、第4次では部活動の設置に関する答申を行い、全国で2番目となるサーフィン部を新設したりしました。第5次においては、下田中学校のあり方に関して検討がなされ、下田市教育大綱の理念を「下田に誇りをもち、未来を切り拓く志をもった人」と定め、学校教育目標は「自ら学び 睦まじく 共に励む」として、また新中学校の校歌についても答申し、教育委員会定例会で方針決定いたしました。

統合する際の大きな課題の一つである、通学方法に関しては教育委員会において方針を決定しました。概ね2km未満は徒歩通学とし、概ね2kmを超える生徒は、

徒歩・自転車・路線バスとしました。また稲梓小学校学区全域はスクールバス 2 台で対応することとなりました。路線バス利用者の通学費補助だけでなく、自転車通学者が雨天時に路線バスを使用した際にもバス回数券の実費相当額を、また損害賠償保険料も 2 分の 1（上限額 1,000 円）補助するなど、手厚い支援を実施し 4 校統合の課題解消も図りました。

将来を見据えての中学校 4 校を 1 校へと統合する事業には、保護者や地域住民、教職員など関係各者・各方面より、様々な意見や要望・指摘や不安な面など多くの声が届いたことと思います。平成 29 年（2017 年）8 月の下田市政策会議において、令和 4 年（2022 年）4 月新中学校開校を目標として、中学校の再整備を推進する方針の決定通りに開校できたことは称賛に値します。視察資料に記載されている下田市の事業推進過程は今後の当町の義務教育学校新設に大いに参考となるものです。また説明を伺う中で、学校統合再編事業の進め方は各関係者と慎重に議論等を重ね、丁寧に当事者（保護者及び児童生徒、地域住民、教職員）の理解を得ることが肝要であると改めて強く認識する視察となりました。

・南伊豆町清掃センター実証実験について

令和 3 年（2021 年）に伊豆半島南部の賀茂地域 1 市（下田市）3 町（南伊豆町・松崎町・西伊豆町）で合意されて検討が進められてきた広域ごみ処理計画から離脱し、独自路線でごみ処理を実施している南伊豆町に伺い、現在民間企業（株式会社 JET）と実証実験が行われている南伊豆町清掃センターの現地踏査を実施しました。

南伊豆町の広域ごみ処理計画の離脱要因は、下田市清掃センターの焼却炉を建て替えて実施する計画でしたが、建設費と 20 年間の事業運営費が当初の試算から 50 億円以上増える見込みとなったことにあります。議会からも町の財政的負担が将来にわたりかからないほうが良いとの意見もあり、また広域ごみ処理計画よりも外部に委託したほうが費用は安価にすむとの説明を議会にしていたこともあり、令和 7 年（2025 年）6 月に岡部町長が離脱の意思を正式に伝えました。現在故障により停止している焼却炉のピットは、委託事業者に可燃ごみ等を送るための、一時的な中間貯留施設として稼働しております。移送先は以前当議会

でも視察した埼玉県寄居町にある民間の処理事業者です。

株式会社 JET との実証実験は、令和 4 年（2022 年）10 月から一般廃棄物の減量化と燃料化を、令和 5 年（2023 年）2 月と 8 月には使用済み紙おむつの減量化・燃料化の実証実験を同じ処理施設（急速発酵乾燥資源化装置 ERS 4 型）を利用して行ってきました。また、令和 7 年（2025 年）1 月から 2 月にかけて、使用済み紙おむつの再資源化の実証実験を静岡県とも共同で実施しております。生ごみ資源化施設を逗子市と広域連携で実施する当町においては、同様な取り組みを実現するには様々な課題があると思いますが、紙おむつの減量化・燃料化・再資源化に関しては、鎌倉も含めた 2 市 1 町の広域処理の中で検討する価値はあると考えます。

南伊豆町の実証実験のプラント ERS システムでは、ホッパーに投入された処理物（紙おむつ）を急速に発酵させて乾燥し、粉碎された処理物をペレット化し、再生資源の活用（マテリアル化）を図るものです。令和 7 年（2025 年）の実証実験では、生成物にポリ袋素材を混ぜ合わせて、南伊豆町専用のごみ袋を製造しました。使用済み紙おむつを燃えるゴミから分別して、生ごみ回収と同じく週 2 回戸別収集を実施すれば、ご家庭での保管上の課題も解決でき、更なる資源化率の向上が図られますが、紙おむつ処理施設をどこに設置するのか、どのような製品に再資源化するのかなど、多くの課題が発生するものと思われます。しかしながら、現在逗子市の焼却炉で焼却処理するよりも、CO2 排出量の大幅な削減が見込まれ、廃棄物を再資源化するという循環型社会の形成にも寄与するし、当町が目指している環境施策にも合致するもので、2 市 1 町の広域処理の中で取り組んでいくのが望ましいと思います。

＜近藤昇一議員＞

・下田市役所河内庁舎視察報告

下田市役所河内庁舎を視察し、廃校となった学校施設を改修して行政庁舎として活用する取り組みについて調査した。少子化により学校としての役割を終えた施設を、そのまま解体・新築するのではなく、既存の校舎を有効活用することで、公共施設の再編と行政サービスの拠点確保を両立している点が大変参考になった。

特に、既存施設を活用することは、新築と比較して建設費を抑えられる可能性があるだけでなく、これまで地域住民が利用してきた学校という場所を、新たな公共施設として引き継ぐ意味も大きい。人口減少や公共施設の老朽化が進む中、今後の自治体には「施設を新しく造る」だけではなく、既存ストックをいかに活用するかという視点が求められる。

今回の視察を通じ、廃校を行政庁舎に転用するという発想は、学校跡地の活用を検討する自治体にとって有効な選択肢の一つであると感じた。一方で、改修費や維持管理費、耐震性、バリアフリー化、職員の執務環境などについても、新築との比較を含めて長期的な検証が必要である。葉山町においても、公共施設の再編を進める際には、既存施設を活用する可能性を幅広く検討し、財政負担の軽減と住民サービスの維持を両立させることが重要であると考えている。

・下田市立下田中学校新校舎の見学

下田中学校の新校舎を見学し、学校が掲げる「自ら学び、睦まじく、共に励む」「誰一人取り残さない学校づくり」という教育目標を踏まえた学校運営について理解を深めた。特に、学習面だけでなく、生活面や特別支援教育を含め、生徒一人ひとりの個性や可能性を尊重する考え方が示されていたことが印象的だった。また、「自ら考えて行動する」「互いに認め合う」「基本的な生活習慣を身につける」など、生徒の主体性と協働性を育てることを重視しています。新校舎についても、単なる施設整備にとどまらず、こうした教育理念を実現するための学習・生活環境として整備されている点に注目しました。葉山町においても、学校施設の更新や再編を進める際には、建物の機能や安全性だけでな

く、子どもたちが安心して学び、自ら考え、成長できる教育環境となっているかという視点が重要であると感じた。

・南伊豆町・ERS 有機性廃棄物処理施設視察報告

南伊豆町において、株式会社 JET が運営・提案する ERS 有機性廃棄物処理施設を視察し、一般廃棄物や紙おむつなどの有機性廃棄物を資源として活用する取り組みについて説明を受けた。

ERS システムは、従来の焼却や埋立てとは異なり、廃棄物を処理するとともに燃料化し、エネルギーとして有効利用することを目指すもの。特に、使用済み紙おむつは、今後、高齢化や子育て世帯への支援を考える上でも排出量の増加が見込まれる一方、焼却処理では多くの水分を含むため、処理負担が課題となる。こうした廃棄物を資源として循環させる発想は、これからのごみ処理行政を考える上で重要である。

また、資料では、紙おむつを含む一般廃棄物について、特定技術によって燃料化・減量化を図る可能性が示されている。さらに、災害時には災害廃棄物への対応や防災拠点としての活用も想定されており、平時の廃棄物処理だけでなく、地域防災との連携という視点も注目される。

今回の視察を通じ、紙おむつを含む廃棄物の減量と資源化は、環境負荷の低減だけでなく、処理コストやエネルギー利用、災害対応にもつながる可能性があると感じた。葉山町においても、将来の廃棄物処理施設のあり方を検討する際には、焼却を前提とするだけでなく、資源化・エネルギー化を含め、技術面、経済性、環境面を総合的に検証することが重要である。

＜伊東圭介議員＞

- ・ 下田市新庁舎視察報告
- ・ 視察概要、

老朽化した庁舎の建替えにあたり、廃校となった旧稲生沢中学校施設を有効活用した新庁舎整備の考え方や、防災拠点機能、行政サービス向上への取組、公共施設の有効活用について調査し、葉山町の公共施設マネジメントや庁舎整備の参考とすることを目的に視察を実施しました。

下田市では、従来の庁舎の老朽化や耐震性能不足、津波浸水想定区域への対応として、新庁舎整備事業を進めてきました。特徴は、令和４年（２０２２年）に閉校した旧稲生沢中学校の校舎及び体育館を有効活用し、新築棟を組み合わせた「３棟構成」の庁舎として整備している点です。校舎活用棟とエレベーター棟は、令和６年（２０２４年）４月から供用を開始し、新築棟や体育館棟の整備を進めながら、令和８年（２０２６年）５月に全面開庁しました。

庁舎内では、市民窓口を分かりやすく配置するとともに、バリアフリー化、多目的スペース、防災機能の充実など、市民の利便性と災害対応力を重視した設計となっていました。また、既存施設を活用することで建設コストや環境負荷の低減にも配慮されていました。



パソコン教室を転用した下田市役所議会本会議場

- ・ 所感

今回の視察で最も印象的だったのは、「既存施設を最大限に活用する」という

発想です。庁舎建設は多額の財政負担を伴いますが、下田市では廃校施設という地域資源を有効活用することで、建設費の抑制だけでなく、地域の歴史や思い出を継承する庁舎づくりを実現していました。

また、防災拠点として必要な耐震性能や非常用設備を備えながら、市民が利用しやすい窓口配置やバリアフリー化を進め、市民サービスの向上にも配慮されていました。施設全体が明るく開放的で、来庁者が利用しやすい空間づくりが図られていた点も高く評価できます。

一方で、既存施設を活用する場合には、改修費や維持管理費、将来的な更新計画などを十分に検討する必要があることも説明を受けました。既存施設の活用はコスト削減だけを目的とするものではなく、長期的な公共施設マネジメントの視点が重要であることを改めて認識しました。

葉山町においても、今後公共施設の老朽化が進む中で、単純な建替えだけではなく、既存施設の有効活用や複合化を含めた施設整備を検討する必要があります。

(小中学校校舎・福祉文化会館・保健センターなど)

今回の視察で得られた知見を、今後の公共施設整備や行政サービス向上、防災機能強化に活かしていきたいと思います。

・下田中学校視察報告

・視察概要

下田市では、少子化による生徒数の減少や学校施設の老朽化などを背景として、市内の中学校4校を統合し、新下田中学校として新たな学校運営を行っています。今回の視察では、4校統合するに至った背景や検討経過、地域・保護者・学校関係者との合意形成、統合後の教育環境、生徒への影響等について調査し、今後の葉山町における学校の適正規模・適正配置を検討する際の参考とすることを目的としました。

・視察内容

中学校4校を1校に統合した経緯については、単学級が発生することが見込まれることを受けて諮問した再編整備審議会が平成27年（2015年）3月に出した当初の答申は、「将来1校化することを視野に、第1段階として4校を2

校化することを検討する」というものでしたが、平成 28 年（2016 年）8 月の総合教育会議において 2 校化したとしても近い将来、再び単学級の発生が見込まれるとして「下田市立 4 中学校を一度に 1 校化することが望ましい」という方向性が示されたそうです。これを受け教育委員会では、中学校再編検討会議の設置、アンケートの実施、保護者説明会や市長と語る会（タウンミーティング）での説明を行い、最終的に平成 29 年（2017 年）3 月に「下田市立中学校再編手法及び新中学校候補地に係る報告書」を取りまとめ 1 校化に向けて進むことになったとのことです。過去においては、平成 18 年（2006 年）に統合の議論をスタートした時期には、中学校がなくなる地域において大反対があり平成 21 年（2009 年）に一度、中止に至ったこともあったとのことです。そして、令和 4 年（2022 年）4 月に築 40 年を経過した旧下田中学校に新下田中学校として開校したそうです。改修費は、約 22 億円で過疎地域事業債を発行し対応とのことです。新築のメイン体育館は、中学校としてはかなり広く、校舎もリノベーションとは思えないほどきれいでした。

閉校した学校の跡地利用については、事前に財務課所管の公有財産有効活用検討委員会において活用案を検討したそうです。旧稲生沢中学校は、市役所の新庁舎の一部として改修し令和 6 年（2024 年）5 月より供用開始したとのことです。また、旧下田東中学校は、貸館として条例整備等を行い令和 7 年（2025 年）1 月より下田警察署の仮庁舎として運用開始しているとのことです。旧稲梓中学校は、新中学校の建設事業に利用した起債「公共施設適正管理推進事業債」の面積要件を満たすため校舎部分を解体し、体育館、用地については、委員会において検討中とのことです。

スクールバスについては、「統合に関するアンケート」で保護者の最大の懸念事項であり、通学の方法及びその費用であったため、統合を実現するためには、生徒の通学に係る負担（距離・費用）については全て行政で解消を図ることが大前提となっていたため、費用面はもちろん「学校まで直通で（稲梓学区）」という保護者の意向を実現するためにスクールバスの運行を決めたそうです。スクールバスは、2 台で 2 コース、朝は 1 便、帰りは 2 便運行。登校時間等の調整がつかない地区（加増野・須原）についてスクールバスを運行していてそ

の他地区については、路線バスを利用しているとのこと。スクールバスは無料で、路線バスについては、定期券を配布して対応していると のことでした。

- ・ 静岡県南伊豆町

南伊豆町と株式会社 JET との共同事業「ERS(Environmental Recycling System) 有機性廃棄物処理施設」

- ・ 視察概要

家庭系・事業系生ごみ等の有機性廃棄物を資源として循環利用する先進的な処理システムの概要、運営手法及び導入効果を調査し、葉山町における循環型社会の形成及びごみ減量施策、特にオムツや生理用品、ペットシート等の再資源化事業の参考とするため視察を実施しました。

ERS は、有機性廃棄物を効率的に処理し、環境負荷の低減と資源循環を目的としたシステムです。焼却処理に依存する従来方式と異なり、生ごみ等を資源として活用することで、焼却量の削減、温室効果ガス排出抑制及び循環型社会の形成に寄与することを目指しています。

南伊豆町では株式会社 JET との官民連携により施設を整備・運営し、課題である一般廃棄物減量化・燃料化と使用済み紙オムツ減量化・燃料化の実証実験を実施し、廃棄物処理コストの削減や環境負荷の軽減に取り組んでいます。

- ・ 主な説明内容

清掃センターでは家庭や事業所などから排出される有機性廃棄物を処理し、資源として再利用する仕組みについて説明を受けました。

処理工程では悪臭対策や衛生管理が徹底されており、住宅地に近い環境でも運営可能となるよう配慮されています。また、設備の自動化により省力化が図られ、運転管理に必要な人員を抑えながら安定した運営を実現しています。

導入に当たっては、施設整備費だけでなく、維持管理費や処理コストを総合的に比較し、長期的な視点で事業性を評価しているとの説明がありました。

- ・ 所感

近年、自治体ではごみ処理施設の老朽化や焼却費用の増加、人手不足への対

応などが大きな課題となっています。そのような中、ERS は「廃棄物を資源として循環させる」という考え方に基づく先進的な取組であり、循環型社会の実現に向けた有効な選択肢の一つであると感じました。

一方で、導入に当たっては、処理能力が自治体の排出量に適しているか、建設費及び維持管理費が既存方式と比較して十分な費用対効果を有するかを慎重に検証する必要があります。また、住民による分別の徹底や、臭気対策など地域住民の理解を得るための取組も重要です。

葉山町においても、ごみの減量化やカーボンニュートラルへの対応は重要な行政課題です。現在、使用済み紙おむつは一般廃棄物として焼却処分されていますが、再資源化を促進し地域資源として活用できる可能性について、今回の視察で得た知見を今後の施策検討に活かしていくことが必要です。現時点では、南伊豆町の取り組みも実証事業段階であり、ランニングコストなどの課題解決が必要だと感じました。また、単独自治体での導入だけではなく、逗子市や三浦半島地域との広域連携による施設整備や共同利用についても検討する価値があると考えています。

今回の視察を通じて、ERS は環境対策のみならず、ごみ処理コストの縮減や資源循環の推進にもつながる可能性を有する取組であることを確認しました。今後も他自治体の先進事例を調査し、葉山町の実情に適した持続可能な廃棄物行政の構築に向けて検討を進めていきたいと思います。

以上、ご報告いたします。

令和 8 年（2026 年）10 月 9 日

葉山町議会